

民生教育委員会行政視察報告書

1 視察期間

令和5年7月31日から令和5年8月2日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 岡山県総社市
- (2) 京都府京都市
- (3) 大阪府大東市

3 参加者

鳥居節夫委員長、鈴木正人副委員長、本間昭男委員、山下千賀子委員、永田隆幸委員、
芦川和美委員、松野正比呂委員、根津康広委員、鈴木喜文議長

同行 佐原直美こども未来課長

随員 細谷孝行主任

4 視察事項

- (1) 障がい者福祉について（総社市）
- (2) 子育て支援について（京都市）
- (3) 子育て支援について（大東市）

5 考察

次のとおり

I 総社市 人口：69,428人・面積：211.90km²（令和5年4月1日現在）

1 障がい者福祉について

(1) 概要

平成17年3月22日、総社市と山手村、清音村が合併し、新たな総社市が誕生した。

岡山県南部に位置し、古代吉備文化発祥の地として栄えた。江戸時代以降は、門前町とし発達し、近年では自動車部品の製造を始めとして内陸工業都市として、また、住宅都市として発展してきた。人口は、現在も増加している。

総社市は、新設の県立支援学校誘致のため、私有地を無償提供するも、最終的には倉敷市に建設が決まった。そこで総社市は「支援学校を卒業後の、働く場所は総社市が担う」という考えにシフトし、平成23年度から平成27年度までの5年間で障がい者1,000人の雇用を目指す一大プロジェクトを実施した。

(2) 考察

総社市では、障がいのある方に生きがいを感じてもらおうと平成23年4月に「総社市障がい者千人雇用事業」を開始。同年7月にハローワークと協定を締結し、就労支援ルームを設置し、同年12月には総社市障がい者千人雇用推進条例を制定した。

平成24年に障がい者と企業とのマッチングのため、障がい者千人雇用センターを設置し働きたい障がい者と雇用したい企業との間に入りきめ細やかな支援を行い、あわせて障がい者千人雇用委員会、ハローワーク総社の就労支援ルーム、地域活動支援センターや障がい者就労移行支援金支給制度の成果により、6年後の平成29年5月に障がい者雇用の千人を達成した。同年9月から目標を上げ障がい者雇用を千五百人雇用に挑戦している。A型事業所6施設・定員合計105人、B型事業所12施設・定員合計214人、の総社市において千五百人の障がい者雇用を目標にするには、千人以上の一般就労を目指さなければならない。総社市において2,000社ある事業者の内、障がい者雇用促進法による法定雇用が課せられるのは60社であり、法定雇用が課せられない従業員43.5人以下の中小企業にどうやって障がい者を雇用してもらえるのが課題となった。総社市においては片岡市長による企業トップに対するトップセールスの影響が大であり、障がい者雇用に対するハードルが高くても、特に中小企業においてはトップの理解があれば可能性は高まると感じた。

磐田市においても同様に障がい者雇用に対するハードルが高く、障がい者の雇用義務の無い中小企業においては難しくなっている。このような事業所に対しては、最初から障が

い者雇用を求めるではなく、障がい者施設の商品販売や訪問しての業務委託を通じて障がい者への理解を求めて行くことも重要と考える。

磐田市においても障がい者を取り巻く状況はそれ程大きく異なっているわけではないと思われる。総社市において障がい者雇用千人を目標に掲げ、6年で実際に千人の障がい者雇用を達成し、さらに千五百人に目標を上げている様子を見る時、磐田市においても、これまでも市一丸となって障がい者の雇用に努力しているのは十分理解出来るが、家族経営の事業所やワンマン経営の中小企業においては、企業トップの理解があれば障がい者雇用も可能性が高くなるのではと思える。また、総社市では、ハローワークと連携し、ホームページに月ごとに障がい者の一般就労の数が記載されているので、磐田市でも、ハローワークと連携する仕組みづくりが今後の障がい者雇用促進へと繋がると感じた。

II 京都市 人口：1,442,411人・面積：827.83km²（令和5年4月1日現在）

1 子育て支援について

(1) 概要

府の南部に位置し日本を代表する国際文化観光都市。古くは平安京が置かれ、多くの世界遺産や国宝、重要文化財を有し京友禅や京子指物などの伝統産業、葵祭や祇園祭などの伝統行事も有する。また、世界的なものづくり企業の本社が立地し、京大をはじめとする大学も立地する学生のまちでもある。

京都市では、官民連携・市民協働のまちづくりとして「洛西口～桂駅間プロジェクト」による駅間を拠点とした、歩いて楽しいまちづくりに取組、高架下空間での地域交流や子育て応援の機能を整えた、まちづくりに資する施設を整備した。「あそびからはじまるまちづくり」として多くの世代の方々が活動・活躍する豊かで活力ある地域社会の育成に取り組んでいる。

(2) 考察

京都市のまちづくりの展開からの事業で鉄道の高架下を利用した子育て支援・交流スペースは、全国的にもあまり例がないように思える。スペースの有効利用としては斬新で、京都市中心に近い住宅街という立地もあり、自転車や徒歩での来館でも多くの利用者が見

込める施設になっており、遊びを通じて親子の居場所、交流の場としての役割は果たしていると感じた。一方で、地域全体のコミュニティがどう図られているか見えてこなかったし、指定管理者も地域との連携については課題と認識しているようであった。但し、指定管理者のノウハウを活用することは有益であり、施設運営や公園管理・子育て支援センターなどの遊具やあそびのシミュレーションなどに知恵を借りることは一考の余地があると思われる。磐田市とは地域環境が違うところがあるが磐田駅周辺の空きビルフロアや郊外のショッピングセンターの空きテナントなどの有効活用も考えられる。また、今之浦公園周辺や「ひと・ほんの庭 にこっと」を生かして遊びの空間をつくれば、限定された地域だけでなく、全体のまちづくりの拠点になるのではないかと感じた。

Ⅲ 大東市 人口：116,963人・面積：18.27km²（令和5年4月1日現在）

1 子育て支援について

(1) 概要

住道町・四条町・南郷村が合併し昭和31年に大東市が誕生した。府の東部に位置し、大阪市と奈良県に挟まれる。江戸時代に治水と新田開発が行われ農業生産が増加。家電製品製造や、ネジ・バネなどの機械部品加工など、製造業が集積する。住宅化が進み住宅都市としても発展している。

大東市でも、近年の少子高齢化の中で出生率が減少している。子育て世代の流失に向けた、市独自の子ども・子育て支援施設の推進が求められ「子育てするなら、大都会よりも大東市」を掲げて子育てしやすいまちづくりに取り組んでいる。子ども・子育てに関し、切れ目の無い包括支援を目指し、平成30年から「大東市版ネウボラ」の伴走型支援の実施をしている。また、妊娠が分かった時から、子どもが18歳になるまでの、子育てに関する情報提供窓口を一本化する総合窓口「ネウボランドだいとう」を設置している。

(2) 考察

磐田市においても、妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援を目標に、親子に寄り添った相談支援体制の構築を進めている。一方、大東市の「ネウボランドだいとう」は、市民目線に立ったワンストップ支援を具現化しており、対象者にとって分かり易い仕組みで

あるとともに、子育て支援に力を入れる行政の姿勢を示すものであり、大いに参考にすべきである。磐田市でも磐田市版ネウボラ「iポート」に取り組んでいるが、体系的にどうなっているのか、身近に感じてもらう啓発が弱いのではないか。

「大東市版ネウボラ」では、スクール・ソーシャル・ワーカーを配置し、就学後の児童・生徒に関する悩みや問題を保護者や学校と協力しながら、問題の解決に努めている点は特徴に感じた。また、育児用品の購入に利用できる「スマイルサポート券」の発行は参考になり、磐田市でも検討すべき内容ではないか。

いずれにしても、市民に周知され信頼される行政対応を進めることが大切であり、「大東市版ネウボラ」の取組を参考に、磐田市の子育て支援策を検証し、さらに進めていければと考える。